



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月22日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL https://www.obs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,896	11.9	591	17.7	632	22.2	441	△11.2
2023年3月期	6,163	2.9	502	21.4	517	7.2	497	46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	192.99	—	10.3	11.4	8.6
2023年3月期	239.52	—	13.8	10.3	8.1

(注) 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,878	4,711	80.1	2,046.76
2023年3月期	5,219	3,829	73.4	1,843.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,711百万円 2023年3月期 3,829百万円

(注) 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	30	△7	92	2,205
2023年3月期	305	△18	△106	2,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	103	20.9	2.9
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	163	36.3	3.6
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		36.0	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭
2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,308	6.0	600	1.5	636	0.6	480	8.7	208.31

- （注） 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2024年4月1日に株式会社ヒューマン＆テクノロジーの全株式を取得したことから、2025年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成いたします。2025年3月期の連結業績予想については現在精査中であり、明らかになり次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,367,000株	2023年3月期	2,220,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	65,000株	2023年3月期	143,000株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,288,154株	2023年3月期	2,077,000株

（注）当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月13日に機関投資家及びアナリスト向け、2024年6月1日に個人投資家向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、各説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、東欧・ロシアや中東地域をめぐる情勢の不安、国内における円安によるコスト負担増加や能登半島地震等の自然災害の影響はあったものの、インバウンド消費の拡大や大手企業を中心とした賃上げをはじめとした雇用、所得環境の改善により、引き続き回復傾向がみられました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた企業の旺盛なIT投資による需要拡大が続いております。また、供給面では、システムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、需給ギャップの拡大に伴い、システムソフトウェアの開発単価の上昇も続いております。このような需要拡大と単価上昇を受け、足元の国内情報サービス市場は過去最高水準を更新するとともに、中長期的においても市場規模の拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社はクラウド、ビッグデータなどのDX関連事業、AIの活用を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、当事業年度においては、不足する人材を確保するためリファラル採用等、経験者採用へのアプローチを積極的に実施してきました。また、DX人材の教育育成にも力を入れ、早期に戦力化することに全力をあげております。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による当社事業領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高6,896,830千円（前年同期比11.9%増）、営業利益591,194千円（前年同期比17.7%増）、経常利益632,479千円（前年同期比22.2%増）、当期純利益441,579千円（前年同期比11.2%減）となりました。なお、当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度	
		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	6,163,836	6,896,830	111.9
金融事業 (千円)	2,469,705	2,726,279	110.4
産業流通事業 (千円)	1,757,123	1,898,927	108.1
社会公共事業 (千円)	1,449,100	1,684,978	116.3
ITイノベーション事業 (千円)	487,906	586,645	120.2
営業利益 (千円)	502,153	591,194	117.7
経常利益 (千円)	517,413	632,479	122.2
当期純利益 (千円)	497,479	441,579	88.8

(a) 金融事業

金融事業は、地銀・都銀、取引所、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

注力している生損保関連分野において、大型マイグレーション案件の受注が順調に拡大できたこと、及び、地銀・都銀、取引所分野においても中型案件の受注拡大、新規案件の獲得ができたことにより堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,726,279千円（前年同期比10.4%増）となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては、流通システム案件、医薬システム案件を中心に継続して堅調に推移いたしました。また、医療分野におきましては下半期に複数の大規模案件が受注できたことにより大きく伸ばいたしました。一方、マイコン分野におきましては、開発の延期、縮小の影響が残っているものの、家電案件、車載案件を中心に引き合いは活発になってきており、回復の途上ではありますが、その手応えを感じております。

この結果、売上高は1,898,927千円（前年同期比8.1%増）となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては堅調に推移しております。また、公共分野においても自治体及び独立行政法人向けの案件は堅調に推移しており、下半期は上半期に比し、受注も増加傾向になってきております。なお、自治体標準化、ガバメントクラウド案件は本格始動を前に準備段階であり、緩やかな立ち上がりとなっております。

この結果、売上高は1,684,978千円（前年同期比16.3%増）となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発、運用保守を中心に事業を展開しております。

金融機関における自社運用のサーバから仮想サーバ、クラウドサーバへの移行ニーズを計画通り受注拡大に結び付けることができました。また、クラウドを中心とした案件の獲得に注力した結果、継続して案件を受注できたことにより業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は586,645千円（前年同期比20.2%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,121,025千円となり、前事業年度末に比べ281,904千円減少いたしました。これは主に売掛金が160,074千円増加した一方、現金及び預金が483,590千円減少したことによるものであります。固定資産は1,757,916千円となり、前事業年度末に比べ941,653千円増加いたしました。これは主に満期保有目的の債券の購入（600,000千円）や時価の変動により投資有価証券が1,067,705千円増加した一方、繰延税金資産が173,503千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,878,942千円となり、前事業年度末に比べ659,749千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は939,909千円となり、前事業年度末に比べ307,326千円減少いたしました。これは主に買掛金が55,633千円、人件費関連の引当金（賞与引当金及び役員賞与引当金）が56,435千円増加した一方、未払金が483,090千円減少したことによるものであります。固定負債は227,390千円となり、前事業年度末に比べ84,741千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が112,210千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,167,299千円となり、前事業年度末に比べ222,584千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,711,642千円となり、前事業年度末に比べ882,334千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う増資及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントに係る新株発行によって資本金が115,630千円、資本剰余金が282,682千円増加したこと、また、その他有価証券評価差額金が324,681千円、利益剰余金が266,719千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%（前事業年度末は73.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ116,409千円増加し、2,205,544千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金30,973千円（前事業年度は305,821千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が632,479千円、未払金の減少額が493,236千円、売上債権の増加額が161,319千円、仕入債務の増加額が55,633千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7,245千円（前事業年度は18,112千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による収入（純額）が600,000千円、投資有価証券の取得による支出が600,000千円、固定資産の取得による支出が6,340千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は92,681千円（前事業年度は106,850千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入が231,260千円、自己株式の売却による収入が224,967千円、自己株式の取得による支出が165,295千円、配当金の支払額が174,764千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	73.4	80.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社が属する情報サービス業界は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展等により、国内需要は引き続き堅調であるとともに、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AI（人工知能）等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。その一方で、パートナー企業を含む開発要員獲得面において、非常に厳しい経営環境が続いており、引き続き人材確保と育成が経営課題の最重要事項と認識しております。

このような状況の中、当社は、2025年3月期を将来に向けての基盤作りと位置づけ、新卒採用数を前年比2倍に拡大するとともに、研修期間も1ヶ月延長し、開発人材の確保を推進してまいります。また、既存社員の待遇面においても給与水準の引き上げ（ベースアップ）を実施することで、社員の暮らしの質を高め、優秀な人材の確保及び定着を図る環境づくりを進めてまいります。

これにより、人材投資に係るコストが大幅に増加する見込みではありますが、利益については、売上単価の改定を睨み高収益を目指すことで粗利率は前期比ほぼ横ばいを、営業利益率については低下するものの、営業利益額については前期を上回る水準を確保する想定としており、増収増益を達成する見通しです。

また、当社は保有する政策保有株式を縮減する方針を取締役会で決議いたしましたので、2025年3月期より市場環境を踏まえ、順次、計画的に売却する予定であります。2025年3月期の見通しには、当該売却による特別利益を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高7,308百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益600百万円（同1.5%増）、経常利益636百万円（同0.6%増）、当期純利益480百万円（同8.7%増）を予想しております。

なお、当社は2024年4月1日に株式会社ヒューマン&テクノロジーの全株式を取得したことから、2025年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成いたします。2025年3月期の連結業績予想については現在精査中であり、明らかになり次第、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,135	2,905,544
受取手形	6,364	7,609
売掛金	932,981	1,093,056
仕掛品	29,142	21,201
前払費用	43,194	49,074
その他	2,111	44,539
流動資産合計	4,402,930	4,121,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,281	56,711
減価償却累計額	△52,415	△53,138
建物(純額)	3,865	3,573
工具、器具及び備品	59,208	73,664
減価償却累計額	△46,974	△53,001
工具、器具及び備品(純額)	12,233	20,662
有形固定資産合計	16,099	24,235
無形固定資産		
ソフトウェア	14,824	8,802
無形固定資産合計	14,824	8,802
投資その他の資産		
投資有価証券	509,815	1,577,521
出資金	10	10
長期前払費用	2,010	6,453
繰延税金資産	173,503	—
その他	100,000	140,894
投資その他の資産合計	785,339	1,724,879
固定資産合計	816,263	1,757,916
資産合計	5,219,193	5,878,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,081	271,715
未払金	528,577	45,486
未払費用	92,073	126,587
未払法人税等	63,879	26,740
契約負債	7,939	6,115
預り金	21,535	42,940
賞与引当金	237,064	286,500
役員賞与引当金	—	7,000
プログラム保証引当金	11,798	10,626
その他	68,284	116,197
流動負債合計	1,247,235	939,909
固定負債		
退職給付引当金	109,592	82,119
資産除去債務	33,057	33,061
繰延税金負債	—	112,210
固定負債合計	142,649	227,390
負債合計	1,389,884	1,167,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,750	190,380
資本剰余金		
資本準備金	24,750	140,380
その他資本剰余金	34,765	201,817
資本剰余金合計	59,515	342,197
利益剰余金		
利益準備金	18,687	18,687
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	1,284,761	1,551,481
利益剰余金合計	3,503,449	3,770,168
自己株式	△57,915	△165,295
株主資本合計	3,579,799	4,137,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,509	574,191
評価・換算差額等合計	249,509	574,191
純資産合計	3,829,308	4,711,642
負債純資産合計	5,219,193	5,878,942

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,163,836	6,896,830
売上原価	5,131,554	5,683,586
売上総利益	1,032,282	1,213,243
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,750	105,900
給料及び手当	167,092	198,915
法定福利費	53,710	57,502
教育研修費	37,755	34,437
賞与引当金繰入額	12,716	14,905
役員賞与引当金繰入額	—	7,000
減価償却費	1,114	1,314
その他	126,989	202,072
販売費及び一般管理費合計	530,128	622,048
営業利益	502,153	591,194
営業外収益		
受取利息	54	44
有価証券利息	—	1,554
受取配当金	9,490	10,896
保険配当金	814	2,471
保険解約返戻金	—	44,431
助成金収入	6,812	4,823
その他	1,088	715
営業外収益合計	18,260	64,937
営業外費用		
上場関連費用	3,000	23,487
その他	—	165
営業外費用合計	3,000	23,652
経常利益	517,413	632,479
税引前当期純利益	517,413	632,479
法人税、住民税及び事業税	133,953	48,210
法人税等調整額	△114,019	142,689
法人税等合計	19,933	190,900
当期純利益	497,479	441,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	74,750	24,750	34,765	59,515	18,687	2,200,000	891,132	3,109,819	△57,915	3,186,169
当期変動額										
剰余金の配当							△103,850	△103,850		△103,850
当期純利益							497,479	497,479		497,479
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	393,629	393,629	—	393,629
当期末残高	74,750	24,750	34,765	59,515	18,687	2,200,000	1,284,761	3,503,449	△57,915	3,579,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	185,226	185,226	3,371,395
当期変動額			
剰余金の配当			△103,850
当期純利益			497,479
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	64,283	64,283	64,283
当期変動額合計	64,283	64,283	457,912
当期末残高	249,509	249,509	3,829,308

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	74,750	24,750	34,765	59,515	18,687	2,200,000	1,284,761	3,503,449	△57,915	3,579,799
当期変動額										
新株の発行	115,630	115,630		115,630						231,260
剰余金の配当							△174,860	△174,860		△174,860
当期純利益							441,579	441,579		441,579
自己株式の取得									△165,295	△165,295
自己株式の処分			167,052	167,052					57,915	224,967
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	115,630	115,630	167,052	282,682	—	—	266,719	266,719	△107,380	557,652
当期末残高	190,380	140,380	201,817	342,197	18,687	2,200,000	1,551,481	3,770,168	△165,295	4,137,451

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	249,509	249,509	3,829,308
当期変動額			
新株の発行			231,260
剰余金の配当			△174,860
当期純利益			441,579
自己株式の取得			△165,295
自己株式の処分			224,967
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	324,681	324,681	324,681
当期変動額合計	324,681	324,681	882,334
当期末残高	574,191	574,191	4,711,642

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	517,413	632,479
減価償却費	12,805	14,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,419	49,435
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,000
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,967	△1,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,873	△27,473
受取利息及び受取配当金	△9,545	△12,495
保険解約返戻金	—	△44,431
上場関連費用	3,000	23,487
売上債権の増減額 (△は増加)	1,229	△161,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,777	7,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,193	55,633
未払金の増減額 (△は減少)	5,196	△493,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,755	47,816
その他	1,210	53,602
小計	444,325	151,640
利息及び配当金の受取額	9,545	10,940
法人税等の支払額	△148,049	△131,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,821	30,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△5,830	△6,190
無形固定資産の取得による支出	△1,936	△150
保険積立金の積立による支出	△11,116	△96,360
保険積立金の解約による収入	—	100,015
その他	771	△4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,112	△7,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	231,260
自己株式の取得による支出	—	△165,295
自己株式の売却による収入	—	224,967
配当金の支払額	△103,850	△174,764
上場関連費用の支出	△3,000	△23,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,850	92,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,858	116,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,277	2,089,135
現金及び現金同等物の期末残高	2,089,135	2,205,544

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,843.67円	2,046.76円
1株当たり当期純利益	239.52円	192.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2022年10月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	497,479	441,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	497,479	441,579
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,077,000	2,288,154

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、株式会社ヒューマン&テクノロジーの株式を取得し完全子会社化することについて決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマン&テクノロジー

事業の内容 業務系システム開発、組み込み・制御系システム開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマン&テクノロジーは、北海道に拠点を構え、2015年の創立以来、堅実に事業を拡大してきましたが、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営が可能となるものと考えております。今後、当社とのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約による取得

取得の対価	現金	500,000千円
-------	----	-----------

取得原価	500,000千円
------	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 30,245千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。